



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,516	4.0	177	50.2	168	60.9	104	△24.5
28年2月期	2,418	11.1	118	106.0	104	142.4	138	268.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	54.33	—	8.8	6.2	7.0
28年2月期	72.00	—	12.7	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,724	1,215	44.6	634.27
28年2月期	2,736	1,145	41.9	597.76

(参考) 自己資本 29年2月期 1,215百万円 28年2月期 1,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△18	△34	△228	1,504
28年2月期	336	△27	△83	1,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	34	25.0	3.2
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	28	27.6	2.4
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.6	

(参考) 28年2月期 期末18円00銭（普通配当10円00銭、特別配当8円00銭）

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,176	1.7	38	△43.7	32	△46.8	21	△46.6	11.30
通期	2,710	7.7	165	△6.4	155	△7.8	108	3.7	56.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	2,081,000株	28年2月期	2,081,000株
29年2月期	164,195株	28年2月期	164,195株
29年2月期	1,916,805株	28年2月期	1,916,805株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国内大手輸出関連企業の業績は堅調に推移していましたが、米国の大統領選の結果を受け、為替のめまぐるしい変動により、景気の先行きは全く不透明であります。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、厳しい状況が続いております。こうした状況の中、当事業年度は、国内IT関連投資に関しては、設備投資需要の回復による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調で推移しました。

このような環境の下、OEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力したことによるOEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS等）の順調な出荷、一般企業向け及び大学並びに研究機関向けについて期末に需要が集中したこと等により、大容量のストレージ製品の大口案件の獲得により、特に大容量のCloudyシリーズの販売が好成績を上げました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,516,649千円（前事業年度比4.0%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの営業（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は970,037千円（前事業年度比1.0%減）と前年度並みでしたが、大学並びに研究機関向け売上は316,051千円（前事業年度比14.8%増）と全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は442,350千円（前事業年度比5.1%減）と苦戦しましたが、NAS製品（Cloudy関連）大容量のCloudyシリーズが好調で562,562千円（前事業年度比42.2%増）と大幅に増加したため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,024,025千円（前事業年度比10.4%増）と順調に伸びました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的自社商品の案件が少なく、234,009千円（前事業年度比27.5%減）と低調でありました。

また、サービス売上は258,615千円（前事業年度比1.7%減）と微減でありました。これは新規の保守契約売上が前事業年度比1.9%増と微増に終わり、長期の契約が多かった結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度を97,868千円上回り、更に売上総利益率は前半の円高による海外からの部材調達コストが低下したこと並びに利益率の高い大容量の製品が好調であったことにより前事業年度を2.7ポイント上回りました。その結果、売上総利益は695,194千円（前事業年度比15.1%増）となったため、販売管理費が517,835千円（前事業年度比6.6%増）と人件費（前事業年度比3.7%増）、研究開発費（前事業年度比11.0%増）、広告宣伝費（前事業年度比30.5%増）等が増加したものの、営業利益177,358千円（前事業年度比50.2%増）、経常利益168,317千円（前事業年度比60.9%増）と大幅な増益となりました。また、当期純利益104,135千円（前事業年度比24.5%減）でありましたが、これは前事業年度は繰延税金資産の新たな計上で税金費用が大幅に減少したことで純利益が増加したためであります。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	当事業年度	前事業年度	増減率
	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	
品 目 別	金 額	金 額	
	千円	千円	%
ストレージ本体	1,927,226	1,778,402	8.4
周辺機器	96,799	54,670	77.1
製品小計	2,024,025	1,833,073	10.4
商 品	234,009	322,598	△27.5
サ ー ビ ス	258,615	263,110	△1.7
合 計	2,516,649	2,418,781	4.0

② 次期の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は増加し続けると言われております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるように超大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

31期に於いて抜本的な経営改善に取り組んだ結果、以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高2,710百万円(前事業年度比7.7%増)、経常利益155百万円(前事業年度比7.8%減)、当期純利益108百万円(前事業年度比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して12,472千円減少し2,724,021千円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の281,641千円の減少、売上債権の276,832千円の増加、繰延税金資産の28,698千円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して82,460千円減少し1,508,241千円となりました。変動の主なものは、買掛債務の50,002千円の増加、借入金(1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計)の194,057千円の減少、その他負債の61,594千円の増加等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して69,987千円増加し1,215,780千円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の69,632千円の増加等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して36円51銭増加し、634円27銭となり、自己資本比率は44.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ281,641千円減少し、1,504,474千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18,981千円(前事業年度は336,514千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税引前当期純利益160,817千円、仕入債務の増加50,002千円、減価償却費23,995千円、その他負債の増加34,667千円等であり、主な資金減少要因は売上債権の増加276,832千円、その他資産の増加11,222千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,250千円(前事業年度比25.2%増)となりました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得29,750千円及び関係会社株式の取得4,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は228,410千円(前事業年度比172.9%増)となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額194,057千円、配当金の支払額34,353千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	37.6	41.9	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	32.9	42.2
債務償還年数(年)	—	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.7	—

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材(コンポーネンツ)は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成29年2月期の当社売上高の76.6%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

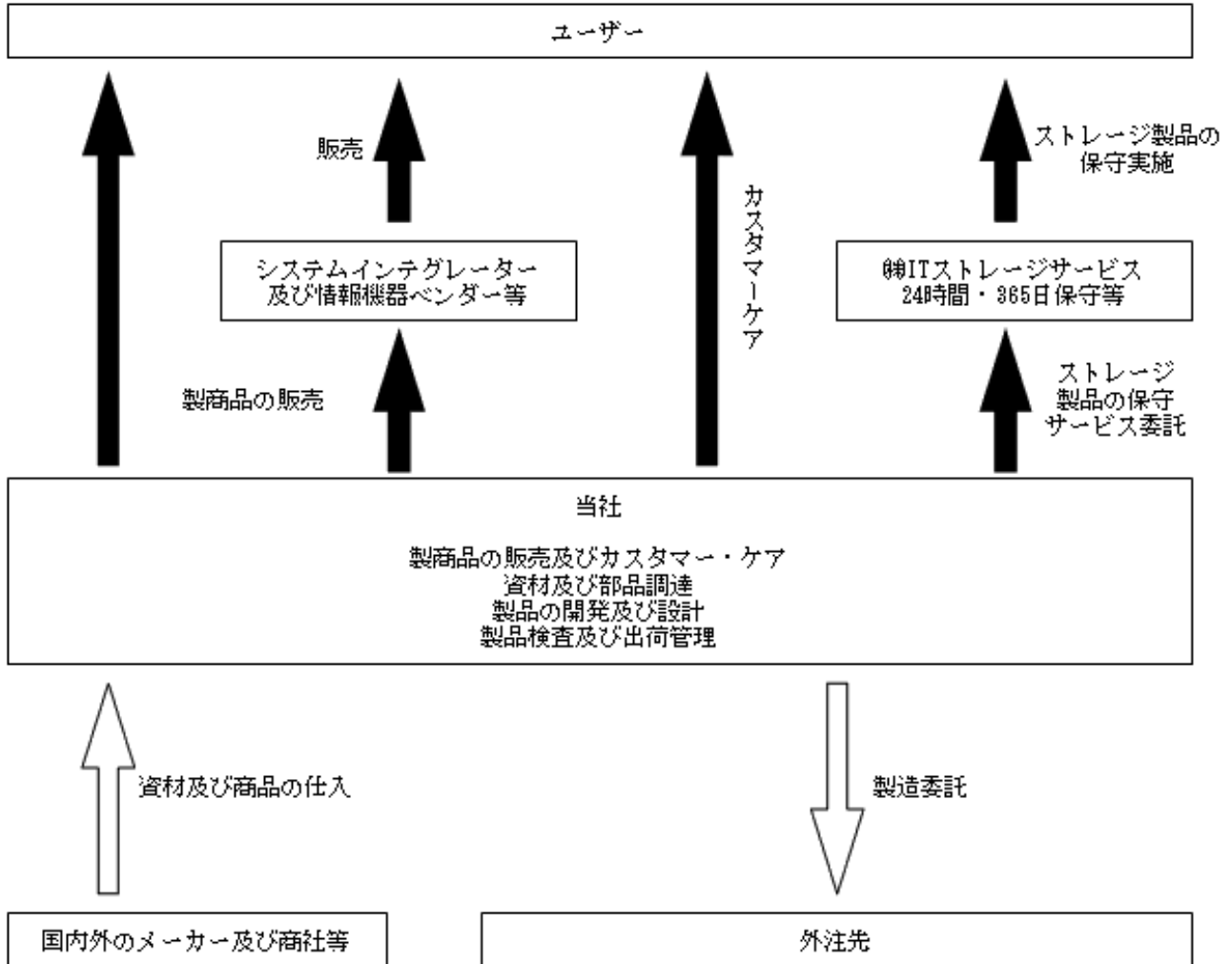
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されております。

子会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）やファイルサーバの開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化、監視カメラやデジタルサイネージの普及を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されています。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専門メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の競争力強化のためには、コスト削減による財務体質の改善が重要であると認識しており、第36期以降も、適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前期の目まぐるしい為替の変動は今後も続くと思われ、IT市場は回復基調に戻りつつあるものの、為替の変動は不透明で、海外からの部材調達コストも不安定であることから、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。

ストレージとしては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、また、非ITの組込み系市場も安定した成長を遂げるものと予想され、その分野でのストレージにおいても底堅い需要が継続するものと予想されております。

同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

(1) 営業活動の強化

〔顧客セグメントと製品ラインナップ〕

一般企業のIT部門においては大容量のファイルサーバの需要が多く、引き続き主力製品であるCloudyシリーズをご提供してまいります。監視カメラ、医療系、映像系のシステムインテグレータに対しても製品群の認知度を高め、「Cloudy」シリーズ、「Vess」シリーズ、「QBOX」シリーズに加え、昨年度市場投入した「Ness」シリーズを標準採用していただけるパートナーを獲得してまいります。製品販売だけでなくサポート・サービスも提供できるという点を高く評価いただけているので保守子会社であるITストレージサービス社と連携し今後も注力してまいります。データセンター向けには安価でしかも高品質、また、短期間に大量にご提供できるような仕組みを今後も継続して提供してまいります。

また、今まで大学・研究機関向けでは容量重視のバックアップ用途の案件に多数採用していただいておりましたが、今後InfiniBandや広帯域のEthernetのインターフェースを持ち、SSDを搭載した高速なストレージ製品も提案してまいります。

台湾プロミステクノロジー社とは協業以来技術交流会を毎年実施し、相互の営業だけでなくエンジニアの関係も良好で、「Pegasus」シリーズや「Vess」シリーズを始め今後も販売、サポート・サービスに注力してまいります。

〔OEM製品供給の推進〕

引き続き、OEM製品(相手先ブランドで販売される製品)の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。当事業年度は、機能強化したミラーリングコントローラの新製品「KITE」シリーズの開発を完了し本格的に販売開始いたします。既存製品から「KITE」シリーズへ順次切り替えを実施し、新規顧客へアプローチするとともに、市場シェアの更なる拡大を目指してまいります。また、SSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしております。また、法人・産業機器向けUSB I/Fのストレージ「QBOX」シリーズは「QBOX」、「QBOX-mini」に加え、「QBOX-Mirror」を市場投入しラインナップを拡充する事で様々なご要望にお応えできるようになりました。

〔ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進〕

当事業年度においてCloudyシリーズにレッドハット社のRed Hat Gluster Storageを搭載したスケールアウト型のNAS「Cloudy NAS/GLS」を本格展開いたします。「Cloudy NAS/GLS」はペタバイトクラスの容量が必要で、時間とともにさらに容量増加が予想され、それを単一ストレージ空間で管理したいというご要望にお応えできる製品です。今までソフトウェアはレッドハット社からハードウェアはお客様が選択した別のメーカーから、それぞれを別々に調達し、お客様自身がインストールや導入設置作業を行わなければならなかったものを当社がアプライアンス化し導入設置やサポート・サービスもご提供することで導入を容易にします。

(2) 製品開発の強化

当社のミラーリングコントローラを搭載した2ベイのNAS製品「Ness」シリーズ、USB I/Fの「QBOX-Mirror」を開発し市場投入いたしました。当事業年度においても新製品をリリースする予定です。

また機能、性能を改善したミラーリングコントローラ「KITE」の開発は当事業年度の第一四半期に完了する予定です。

(3) 生産体制の強化

〔品質管理体制の強化〕

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、OEMビジネスの拡大により大手メーカーの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

〔生産の効率化とコストダウン〕

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカーとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,116	1,504,474
受取手形	76,090	63,030
売掛金	376,584	666,476
商品及び製品	72,792	81,006
仕掛品	41,801	42,294
原材料	125,360	116,344
前払費用	88,307	102,657
繰延税金資産	44,845	16,147
その他	5,467	9,943
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,617,225	2,602,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,222	54,196
減価償却累計額	△35,215	△37,222
建物(純額)	12,007	16,973
工具、器具及び備品	167,819	186,881
減価償却累計額	△137,173	△155,169
工具、器具及び備品(純額)	30,645	31,711
有形固定資産合計	42,652	48,685
無形固定資産		
ソフトウェア	1,397	699
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	2,256	1,558
投資その他の資産		
投資有価証券	50,404	50,852
関係会社株式	3,000	0
差入保証金	19,859	19,659
長期前払費用	1,096	1,032
投資その他の資産合計	74,360	71,543
固定資産合計	119,269	121,787
資産合計	2,736,494	2,724,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,932	187,935
1年内返済予定の長期借入金	431,821	369,660
未払金	26,166	31,763
未払費用	62,918	44,395
未払法人税等	11,583	26,234
預り金	156	3,336
前受収益	323,386	375,708
製品保証引当金	24,008	20,235
その他	11,129	19,169
流動負債合計	1,029,102	1,078,437
固定負債		
長期借入金	556,304	424,408
繰延税金負債	924	948
資産除去債務	4,370	4,447
固定負債合計	561,599	429,803
負債合計	1,590,701	1,508,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,059	260,692
利益剰余金合計	209,622	279,255
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,144,592	1,214,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,554
評価・換算差額等合計	1,200	1,554
純資産合計	1,145,792	1,215,780
負債純資産合計	2,736,494	2,724,021

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,833,073	2,024,025
商品売上高	322,598	234,009
サービス売上高	263,110	258,615
売上高合計	2,418,781	2,516,649
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	43,732	55,317
当期製品製造原価	1,470,471	1,534,751
合計	1,514,203	1,590,068
製品他勘定振替高	1,095	931
製品期末たな卸高	55,317	61,875
製品売上原価	1,457,789	1,527,261
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,389	17,474
当期商品仕入高	264,905	182,602
合計	281,295	200,076
商品他勘定振替高	1,494	489
商品期末たな卸高	17,474	19,130
商品売上原価	262,325	180,456
サービス売上原価		
サービス売上原価	94,632	113,736
売上原価合計	1,814,748	1,821,455
売上総利益	604,033	695,194
販売費及び一般管理費	485,954	517,835
営業利益	118,078	177,358
営業外収益		
受取利息	367	27
受取配当金	35	1,181
為替差益	5,033	2,872
その他	106	1,664
営業外収益合計	5,542	5,745
営業外費用		
支払利息	16,247	12,186
売上債権売却損	2,215	2,201
その他	570	398
営業外費用合計	19,032	14,786
経常利益	104,588	168,317
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7,499
特別損失合計	—	7,499
税引前当期純利益	104,588	160,817
法人税、住民税及び事業税	11,529	28,053
法人税等調整額	△44,954	28,628
法人税等合計	△33,425	56,682
当期純利益	138,013	104,135

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,296,323	88.5	1,381,960	89.8
II 労務費		61,194	4.2	59,008	3.8
III 経費		106,877	7.3	98,182	6.4
当期総製造費用		1,464,395	100.0	1,539,151	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,685		41,801	
合計		1,516,080		1,580,952	
期末仕掛品たな卸高		41,801		42,294	
他勘定振替高	※2	3,808		3,907	
当期製品製造原価		1,470,471		1,534,751	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>24,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,962千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,738</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,637千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,808</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	394千円	期末製品たな卸高	131	期末材料たな卸高	111	製品売上原価	24,928	外注加工費	4,962千円	ライセンス料	2,246	減価償却費	5,029	消耗品費	8,738	地代家賃	9,768	その他	76,132	計	106,877	研究開発費	1,637千円	工具、器具及び備品	810	サービス売上原価	68	その他	1,291	計	3,808	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>△23千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>10,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,961</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,907</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	△23千円	期末製品たな卸高	△8	期末材料たな卸高	936	製品売上原価	10,404	外注加工費	3,546千円	ライセンス料	2,249	減価償却費	14,961	消耗品費	8,575	地代家賃	9,768	その他	59,080	計	98,182	研究開発費	2,293千円	工具、器具及び備品	245	サービス売上原価	—	その他	1,368	計	3,907
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	394千円																																																																				
期末製品たな卸高	131																																																																				
期末材料たな卸高	111																																																																				
製品売上原価	24,928																																																																				
外注加工費	4,962千円																																																																				
ライセンス料	2,246																																																																				
減価償却費	5,029																																																																				
消耗品費	8,738																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	76,132																																																																				
計	106,877																																																																				
研究開発費	1,637千円																																																																				
工具、器具及び備品	810																																																																				
サービス売上原価	68																																																																				
その他	1,291																																																																				
計	3,808																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	△23千円																																																																				
期末製品たな卸高	△8																																																																				
期末材料たな卸高	936																																																																				
製品売上原価	10,404																																																																				
外注加工費	3,546千円																																																																				
ライセンス料	2,249																																																																				
減価償却費	14,961																																																																				
消耗品費	8,575																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	59,080																																																																				
計	98,182																																																																				
研究開発費	2,293千円																																																																				
工具、器具及び備品	245																																																																				
サービス売上原価	—																																																																				
その他	1,368																																																																				
計	3,907																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		611	0.7	66	0.0
II 労務費		21,041	22.2	33,759	29.7
III 外注サービス費		72,980	77.1	79,911	70.3
サービス売上原価		94,632	100.0	113,736	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776
当期変動額							
剰余金の配当						△19,168	△19,168
当期純利益						138,013	138,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	118,845	118,845
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490
当期変動額					
剰余金の配当		△19,168			△19,168
当期純利益		138,013			138,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△543	△543	△543
当期変動額合計	—	118,845	△543	△543	118,302
当期末残高	△78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622
当期変動額							
剰余金の配当						△34,502	△34,502
当期純利益						104,135	104,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	69,632	69,632
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792
当期変動額					
剰余金の配当		△34,502			△34,502
当期純利益		104,135			104,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			354	354	354
当期変動額合計	—	69,632	354	354	69,987
当期末残高	△78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,588	160,817
減価償却費	11,810	23,995
受取利息及び受取配当金	△402	△1,208
支払利息	16,247	12,186
関係会社株式評価損	—	7,499
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,125	△3,773
売上債権の増減額 (△は増加)	294,187	△276,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,790	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,528	50,002
未払又は未収消費税等の増減額	△12,016	7,798
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,806	△11,222
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,500	34,667
その他	14	116
小計	356,509	4,073
利息及び配当金の受取額	402	1,208
利息の支払額	△15,717	△12,068
法人税等の支払額	△4,680	△12,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,514	△18,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△4,500
有形固定資産の取得による支出	△27,047	△29,750
無形固定資産の取得による支出	△304	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,351	△34,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△614,627	△494,057
配当金の支払額	△19,076	△34,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,703	△228,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,459	△281,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,657	1,786,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,116	1,504,474

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	2年～12年
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
6. 収益の計上基準
サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
前払費用	82,679千円	97,340千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
研究開発費	206千円	122千円
販売促進費	541	572
工具、器具及び備品	310	39
その他	38	196
合計	1,095	931

(2) 商品

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
研究開発費	252千円	168千円
工具、器具及び備品	46	—
その他	1,196	320
合計	1,494	489

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当	125,455千円	139,157千円
広告宣伝費	9,861	12,864
研究開発費	90,621	100,571
地代家賃	23,959	23,959
減価償却費	4,031	5,151

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	90,621千円	100,571千円

※4. 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	—	7,499千円

関係会社株式評価損は(株)ITストレージサービスに係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	利益剰余金	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	利益剰余金	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	利益剰余金	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,786,116千円	1,504,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,786,116	1,504,474

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,786,116	1,786,116	—
(2) 受取手形	76,090	76,090	—
(3) 売掛金	376,584	376,584	—
(4) 投資有価証券	2,404	2,404	—
資産計	2,241,195	2,241,195	—
(1) 買掛金	137,932	137,932	—
(2) 未払金	26,166	26,166	—
(3) 未払法人税等	11,583	11,583	—
(4) 長期借入金	988,125	990,434	2,309
負債計	1,163,807	1,166,116	2,309
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,504,474	1,504,474	—
(2) 受取手形	63,030	63,030	—
(3) 売掛金	666,476	666,476	—
(4) 投資有価証券	2,852	2,852	—
資産計	2,236,833	2,236,833	—
(1) 買掛金	187,935	187,935	—
(2) 未払金	31,763	31,763	—
(3) 未払法人税等	26,234	26,234	—
(4) 長期借入金	794,068	791,013	△3,054
負債計	1,040,000	1,036,945	△3,054
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,859

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	0
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,659

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

（※2）賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,786,116	—	—	—
受取手形	76,090	—	—	—
売掛金	376,584	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,238,791	—	—	—

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,504,474	—	—	—
受取手形	63,030	—	—	—
売掛金	666,476	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,233,981	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（※）	431,821	296,304	161,480	73,690	24,830

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（※）	369,660	234,836	124,726	64,846	—

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,404	610	1,794
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,404	610	1,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,404	610	1,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損 7,499千円を計上しております。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,852	610	2,241
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,852	610	2,241
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,852	610	2,241

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,860,983千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額</td> <td style="text-align: right;">268,707,059</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table>	年金資産の額	299,860,983千円	年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	268,707,059	差引額	31,153,924	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成28年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">297,648,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額</td> <td style="text-align: right;">262,551,466</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,097,185</td> </tr> </table>	年金資産の額	297,648,651千円	年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	262,551,466	差引額	35,097,185								
年金資産の額	299,860,983千円																				
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	268,707,059																				
差引額	31,153,924																				
年金資産の額	297,648,651千円																				
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	262,551,466																				
差引額	35,097,185																				
<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 0.1%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 0.1%</p>																				
<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">24,963,018</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,190,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	-千円	別途積立金	24,963,018	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	6,190,906	計	31,153,924	<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">31,153,924</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,943,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,097,185</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	-千円	別途積立金	31,153,924	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	3,943,260	計	35,097,185
繰越不足金	-千円																				
別途積立金	24,963,018																				
資産評価調整加算額	-																				
当年度剰余金	6,190,906																				
計	31,153,924																				
繰越不足金	-千円																				
別途積立金	31,153,924																				
資産評価調整加算額	-																				
当年度剰余金	3,943,260																				
計	35,097,185																				

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	8,683千円
退職給付費用	8,683
	勤務費用
	5,203千円
	退職給付費用
	5,203

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	7,937千円	6,244千円
保守売上前受収益否認額	258	—
未払費用	20,404	13,700
税務上の繰越欠損金	23,238	—
資産除去債務	1,409	1,361
関係会社株式評価損	—	2,296
その他	1,203	2,447
繰延税金資産小計	54,451	26,050
評価性引当額	△9,605	△9,902
繰延税金資産合計	44,845	16,147
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	331	262
有価証券評価差額	592	686
繰延税金負債合計	924	948
繰延税金資産の純額	43,921	15,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.8	0.3
評価性引当額の増減	△73.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	0.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.0	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.26%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	4,294千円	4,370千円
時の経過による調整額	75	76
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	4,370	4,447

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサ株式会社	437,453千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	375,232千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	382,730千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	303,443千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
サクサテクノ株式会社	268,831千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	597.76円	634.27円
1株当たり当期純利益	72.00円	54.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益 (千円)	138,013	104,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,013	104,135
期中平均株式数 (株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役 営業部長兼営業技術部長	柳瀬 博文	平成28年6月1日
代表取締役会長	代表取締役社長	笠原 康人	平成28年9月1日
代表取締役社長	取締役副社長	柳瀬 博文	平成28年9月1日
取締役副社長 兼管理部長	取締役管理部長	宮崎 有美子	平成28年9月1日
取締役副社長 兼大船テクノセンター長	取締役 大船テクノセンター長	中村 洋三	平成28年9月1日

(2) その他

該当事項はありません。